

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

本学は、「教育の目的は、人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある」という建学の精神のもと、「姫路大学は、教育基本法に則り、専門の学術の理論および応用を深く研究教授し、『人に愛され、信頼され、尊敬される人』を育成することを目的とする」と学則第1条（資料1-1）に定めている。また、「本学大学院は、学問の向上のために、常に、探究心をもち、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、深い学識と卓越した能力を培い、文化の進展に寄与できる高度な専門職業人及び教育・研究者を育成することを目的とする」と大学院学則第2条（資料1-2）に定めている。この理念・目的のもとに、本学には、看護学部、教育学部（通学課程）、教育学部（通信教育課程）、看護学研究科、姫路大学附属図書館（以下、図書館）、人文学・教育研究所、姫路大学附属健康・教育実践研究センター（以下、健康・教育実践研究センター）を設置している。

<大学の理念・目的と学部構成及び研究科構成との適合性>

看護学部は、21世紀の少子高齢化社会に直面し、看護需要の拡大による社会的要請に対応し、2007年に開設した。また、教育に対する社会や家庭の幅広い要請に応えるため、2008年に教育学部（通学課程及び通信教育課程）を開設した。さらに2017年に看護学の発展に寄与できる高度な看護実践専門職業人を育成することを目的として看護学研究科博士前期課程を、2019年に看護学の発展に寄与できる教育・研究者を育成することを目的として博士後期課程を開設し、現在に至っている。看護学部では、少子高齢化やグローバル化が進む現代社会において、姫路に位置する中核都市が果たす保健・医療・福祉への役割が更に重要になっている。教育学部（通学課程）では、少子高齢化やグローバル化が進む現代において、教育学部の果たす役割は益々重要なものとなっている。教育学部（通信教育課程）では、経済的負担をできる限り小さくして、通信教育という特性を活かして社会人の学び直しとしてリカレント教育の推進に貢献している。看護学研究科では、こどもや高齢者、心の病を持つ人々に対する医療ニーズの増大、障害児を含む育児や教育に関する不安等、様々な課題を抱えた各分野において適切に職務を遂行できる実践力を持った人材が強く求められている。

こうした社会の要請を踏まえて、看護・教育の分野に求められる人材の養成を目的とした

看護学部、教育学部、看護学研究科の組織は、大学の理念である「教育の目的は、人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある」と、大学の目的である「姫路大学は、教育基本法に則り、専門の学術の理論および応用を深く研究教授し、『人に愛され、信頼され、尊敬される人』を育成することを目的とする」及び大学院の目的である「本学大学院は、学問の向上のために、常に、探究心をもち、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、深い学識と卓越した能力を培い、文化の進展に寄与できる高度な専門職業人及び教育・研究者を育成することを目的とする」に合致している。

<大学の理念・目的と図書館との適合性>

図書館は、「姫路大学附属図書館規程（資料 3-1）」を定め、必要な図書館資料を収集・管理し、本学の教職員・学生の利用に供し、教育及び学術研究に資することを目的として設置されており、図書館資料の収集・整備及び教育、研究活動の支援を主な活動としている。加えて、地域貢献を踏まえた活動にも取り組んでおり、本学の理念・目的に適うものと判断できる。

<大学の理念・目的と附置研究所との適合性>

2019年11月に健康・教育実践研究センターを開所し、看護学部と教育学部、看護学研究科の特徴を生かしながら、「子どもから高齢者の健康と発達の向上にむけた研究及び支援方法の開発を行い、相談活動や健康教室、講座等を通して地域社会に貢献すること」を目的としている（資料 3-2）。看護学部と教育学部、看護学研究科の教員がそれぞれの専門を生かしながら、子どもの発達支援や成人高齢者の健康の維持促進、また成人病、精神疾患や障害等のある人々のQOLの向上を目指した支援と研究を行っている。研究センターの組織は、「子ども発達支援部門」、「地域生活支援部門」、「障害児・者支援部門」、「シニア支援部門」の4部門に分けている。子ども発達支援部門では子育て相談や親子教室などの活動を、地域生活支援部門では「まちの保健室」の設置による地域生活相談や健康の維持増進プログラムを、障害児・者支援部門では発達や障害の相談・家族相談・発達支援活動を、シニア支援部門では地域で生活している高齢者の生活の充実を目指したプログラムを実践している。また、発達支援や健康増進プログラムの開発研究、学内及び学外組織との共同事業、公開講座などの啓発活動などを今後は行う予定である（資料 3-3）。

人文学・教育研究所は、建学の精神に則り、2013年4月に、人間研究の基礎学である人文学の発展と人権教育の研究推進を行う研究所として設立された。その後、2019年4月に、人間と教育の総合研究を行い、理論と実践を結びつける研究所として再発足した。人文学・教育研究所は、播磨地域における唯一の人文学と教育学の総合研究所として、地域と時代の要請に応えながら、幅広い学問分野で先導的研究を進めている。国内の関連機関とも連携を深めつつ、研究員それぞれの学問分野の知見を地域創造に結び付け、播磨地域の貢献に取り組むを進めている。人文学・教育研究所の目的は、「姫路大学『人文学・教育研究所』規程」

第2条により、「研究所は人文学、教育に関する研究・調査を行うことを目的とする」と定められている。また、その目的を達成するために、同規程第3条では、「人文学に関する研究及び資料の収集」「人文学に関する研究会及び結果の報告」「その他研究所の目的達成に必要な事業（研究誌発行、講演会開催など）」が定められている（資料3-4、3-5）。以上により、大学を取り巻く社会情勢や環境の変化に合わせて、姫路大学附属健康・教育実践研究センター及び人文学・教育研究所を大学の理念・目的に沿って設置している。

<教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮>

看護学部では、少子高齢化やグローバル化が進む現代社会において、姫路に位置する中核市が果たす保健・医療・福祉への役割が更に重要になっている。そのような中、本学が位置する姫路市大塩町において、継続的に子育て支援、高齢者の健康管理支援を学部授業内での取り組みとして行っている。また、世界遺産の姫路城を配する都市として、大学を取り巻く国際的環境では外国人観光客も多く、学生の多言語に対する関心は高い。その点において、国際的感覚及び視点を持ち得るためにビクトリア大学との学術交流協定（MOU）を2019年に締結し、短期留学の語学・看護学プログラムを作成した（資料3-6、3-7）。さらに、交換留学プログラムとして、香港理工大学とは学部間協定を締結する予定であり、両大学の学生が相互に学べる看護学プログラムを検討している。今後、日本の少子高齢化は更に加速されることが予想され、看護学部として地域での子どもの出生と子育ての支援及び高齢者の健康寿命を進展するような取り組みを拡大していく。

教育学部（通学課程）においては、少子高齢化や国際化が進む現代において、教育学部の果たす役割は益々重要なものとなっている。今後、日本の少子高齢化の進行は更に加速され、子どもの出生と子育ての支援について重点的な施策が期待される。またグローバル化が進む現代社会において、異文化を背景とした子ども・児童の受け入れが保育・教育現場で求められる。教育学部は、少子高齢化や国際化といった社会問題に対処し未来の社会を担う子ども達を育成できる保育者・教育者を養成する社会的要請がある。子育て支援に関しては、特別支援教育において、発達障害児への具体的な支援方法を身に付けたり、グローバル時代に対応した言語の問題や経済的問題等により特別な配慮を必要とする子どもへの支援の方法を学ぶことで、多様な子どもたちと向き合える保育・教育のスペシャリストを育成している。

教育学部（通信教育課程）では、本学の理念・目的のもと、将来のわが国を担う子ども達の育成という崇高な任務を自覚し、広い視野を持ちつつ、子ども達の現実の課題を直視し、一人ひとりを大切に育んでいこうとする強い使命感を持つとともに、子ども達の発達支援の専門家として誰からも信頼される教育者の養成を目指し、また経済的負担をできる限り小さくして、通信教育という特性を活かして社会人の学び直しとしてリカレント教育の推進に貢献している。通信教育は、いつでもどこでも誰でも学校教育に携わる資格を取得する機会を与えることを特徴としている。

看護学研究科では、子どもや高齢者に対する医療ニーズの増大や障害児への支援などの

社会的要請を配慮し、専門的理論や応用を深く教授するなかで、深い洞察力を身につけ、共生の心を備えた人材の育成を目指しており、本学の理念・教育に照らして、適切な状況にある。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜全学的な教育研究組織の適切性の点検・評価＞

教育研究組織の適切性については、第2期認証評価の大学評価システムに基づき、2018年度までは姫路大学自己点検・評価委員会規程に則り、理念・目的に照らして3年に1度の自己点検・評価を実施してきた。2019年度より、第3期認証評価の大学評価システムについて検討を重ね、第一段階として学部教育改善検討会により両学部の連携強化及び共通認識が図られた。その後、第二段階として全学的な教育改善・内部質保証会議を設置し、2020年3月より、内部質保証のための全学的な方針及び手続に基づき、全学的な観点から点検・評価が有効に行われるよう、内部質保証システムを確立させている（資料2-15【ウェブ】）。

＜各学部・研究科単位での教育研究組織の適切性の点検・評価＞

看護学部では、教務委員会、学生委員会、入試委員会、研究倫理委員会、紀要編集委員会、キャリア・就職支援委員会、臨地実習委員会、FD部会、地域貢献活動委員会、国際連携推進委員会、看護教育課程検討委員会、自己点検・評価部会、国家試験対策を実施し、PDCA手法を用いて評価・点検を行ってきた。各委員会や教員に年度毎に「活動報告書」の提出を義務付け、点検・評価を行い、学部全体の教育研究組織の適切性や改善・向上を図っている。

教育学部（通学課程）では、教務委員会、学生委員会、入試委員会、学外実習委員会、紀要編集委員会、教育課程検討委員会、キャリア委員会、研究倫理委員会、自己点検・評価部会、FD部会といった委員会組織に加え、地域貢献活動、ゼミ運営、教員免許状更新講習、高大連携、教職課程検討、学部予算、保幼小養採用試験対策、通信教育学生指導に関する対策等を実施し、PDCA手法を用いてきた。なお、自己点検・評価部会において、各委員会に活動記録及び議事録の提出を義務付け、委員会活動の点検・評価を行い、教育学部の教育研究組織の改善・向上を目指している。

教育学部（通信教育課程）では、代議員会、通信教育課程運営委員会において、担当科目やカリキュラム編成を中心に通信教育課程における様々な事項を検討し、PDCA手法を用いて行っている。教育学部の通学課程と通信教育課程の教員が兼務しているため、代議員会、通信教育課程運営委員会において点検・評価した結果については、通学課程と通信教育課程

で共有がなされている。

看護学研究科では、研究倫理委員会、FD委員会、自己点検・評価委員会、論究委員会において、PDCA手法を用いてきた。研究科委員会及び自己点検・評価委員会にて、各委員会や教員に年度毎に「活動報告書」の提出を義務付け、点検・評価を行い、研究科全体の教育研究組織の適切性や改善・向上を図っている。

以上の結果から、教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けた取り組みを実施している。

(2) 長所・特色

- ・看護学部では、教育目的に基づいた看護専門職者としての人材を輩出しており、本学の理念・目的に照らして、適切に設置していると言える。
- ・教育学部（通学課程）では、教育目的に基づいた教育者としての人材を輩出しており、本学の理念・目的に照らして、適切に設置していると言える。
- ・教育学部（通信教育課程）では、教育目的に基づき、こども達の発達支援の専門家として誰からも信頼される教育者の養成を目指し、また経済的負担をできる限り小さくして、いつでもどこでも誰でも学校教育に携わる資格を取得する機会を与える教育を実現しており、本学の理念・目的に照らして、適切に設置していると言える。
- ・教育学部通学課程及び通信教育課程における教員は兼務となるため、各委員会等で点検・評価された結果については、速やかに共有がなされている。
- ・看護学研究科では、教育目的に基づき、博士前期課程では高度な看護実践専門職業人を、博士後期課程では看護学の発展に寄与できる教育研究者を輩出しており、理念・目的に照らして、適切に設置していると言える。
- ・地域医療の発展に寄与できる人材の輩出という社会的要請により、看護学研究科を開設し、2019年度博士後期課程の開設に至っている。
- ・図書館においては、本学が所蔵しない文献資料の取寄せについて加入するNACSIS-ILL文献複写相互利用を通じて他大学からの取寄せが可能であるが、これにかかる費用は原則、大学が負担し、利用者は負担の軽減になっている。また、近隣の地域住民の方々に開かれた図書館として大学が社会に果たす役割の一つとなっている。また、学部・研究科教員と連携し、授業において図書館の利用や文献の検索、データベースの利用方法等のガイダンスを実施し、学生の利用促進につなげている。
- ・健康教育・実践研究センターを設置したことにより、地域社会との更なる密接な支援や貢献を行うことができ、本学の理念・目的に沿った適切な全学的組織を設置している。

(3) 問題点

特になし。

(4) 全体のまとめ

学術の進展や社会の要請に応えるために、両学部ともに、専門教育科目に重点を置いている。しかし、対人援助の専門職者を育成するためには、豊かな人間性の涵養、社会の変化に的確に対応し得る態度や資質の育成をはじめ、教養教育を充実させることが極めて重要なことである。このため、教養教育や語学教育の充実を拡充し、魅力があり、特色ある大学にしていく必要がある。今後は少子高齢化に伴い、留学生を受け入れることなど、2019年にはビクトリア大学との MOU を締結したが、今後は更にグローバルに交換留学を展開していくことが重要である。

2018年11月には看護学研究科博士後期課程が設置認可され、2019年4月に開設した。加えて、新たに同年11月に開設した健康・教育実践研究センターを拠点に、研究科の専門分野における教育・研究を積極的に行うことで、さらに教育研究組織が充実することが見込まれる。また、2020年4月から多言語の学習施設としてグローバルゲートウェイを設け、学内の語学研修の拠点となる予定である。本学の理念・目的をさらに具体化し、地域において社会貢献の向上を図っていく。今後は、教育改善・内部質保証会議が主体的に、PDCAサイクルの検証を進めていく。